

蓄電デバイス・システム事業の譲渡に関するお知らせ

昭和電工マテリアルズ株式会社（取締役社長：丸山 寿、以下、「当社」）は、完全子会社として新たに設立される蓄電デバイス分割準備株式会社（以下、「日本新会社」。社名につきましては、今後の協議により変更する予定です。）に対して、(i)当社が埼玉事業所及び名張事業所において行っている蓄電デバイス・システム事業（以下、「本事業」）を吸収分割（以下、「本会社分割」）の方法で承継させた上で、(ii)当該日本新会社の全株式に加え、当社が直接的若しくは間接的に保有する、エナジーシステムサービスジャパン株式会社、希世比能源科技股份有限公司、Siam Magi Co., Ltd.、Thai Energy Storage Technology Public Company Limited、Thai Nonferrous Metal Co., Ltd.、3K Products Company Limited、及び Power Plas Company Limitedの全株式を、株式会社アドバンテッジパートナーズ（以下、「AP」）がサービスを提供するファンド（以下、「AP ファンド」と総称）を筆頭株主とするサステナブル・バッテリー・ホールディングス株式会社が運営するサステナブル・バッテリー・ソリューションズ株式会社（代表取締役：印東 徹、以下、「SBS 社」）に譲渡すること（以下、「本株式譲渡」といい、本会社分割と合わせて以下、「本取引」）を本日取締役会において決議いたしましたので、下記のとおりお知らせいたします。

なお、本取引については、SBS 社における国内外の競争法その他の法令等に基づき必要なクリアランス・許認可等の取得等を条件として実施する予定です。

記

1. 本取引の目的

当社グループ（当社並びに当社の子会社及び関連会社の総称を意味し、以下同じとします。）の本事業は、1916年に 新神戸電機株式会社の前身である日本蓄電池製造株式会社において蓄電池の製造・販売を開始したことに始まり、その後 1972 年に当社が新神戸電機株式会社の株式の過半数を取得したことを契機として、当社グループは本格的に本事業に参入いたしました。当社グループは、上記本格参入時点以降、バッテリー市場の動向を見極めつつ、本事業の研究開発等を経て参りました。その結果、特に独自技術による性能面での優位性を誇り、当該技術に裏付けられた高品質の自動車向け及び産業向けバッテリーを、国内外の大手自動車会社や大手通信事業者をはじめとした優良な取引先様に対して納入してきた実績を有しております。また、かかる高い技術力及び高品質バッテリーの商品力を背景に、近年では、タイ、台湾等海外においても事業を拡大し、本事業のグローバル体制を順次構築して参りました。

一方、昭和電工株式会社（以下、「SDK」）グループとして、2020 年 12 月 10 日付けで公表した「統合新会社の長期ビジョン(2021~2030)」でお知らせしましたとおり、川中に位置する SDK の素材技術、川下に位置する当社のアプリケーション技術、及び両社の評価・解析技術を融合することで、SDK グループ全体で一体となってブレークスルーを実現させ、世界トップクラスの機能性化学メーカーとして、お客様にワンストップソリューション及び新たな機能を提供し、ひいては持続可能な社会全体へ貢献することを目指しております。また、その実現に向けて、SDK グループは、コア成長事業、次世代事業、安定収益事業及び基盤事業で構成する補完性の高い事業ポートフォリオを構築しており、当該 4 事業群それぞれが役割に応じた高い競争力を発揮することで、市場に新たな機能を提供し続け、持続的な成長を実現して参ります。特に、SDK グループの今後の成長を牽

引していく、エレクトロニクス、モビリティ及びライフサイエンスを中心としたコア成長事業及び次世代事業には、積極的に投資を行っていく方針です。

当社グループは、こうした長期ビジョンに基づき、持続的成長の実現に向けた最適な経営資源の配分及び事業ポートフォリオマネジメントを検討する中で、当社が行う本事業の在り方についても、あらゆる選択肢を慎重に検討いたしました。その結果、本事業に関連する再生エネルギーや自動車業界等の専門的な知見及び経営資源を有し又はこれらへのアクセスを有する事業パートナーのもとで事業拡大を図ることが、本事業の取引先様、当社グループの本事業関連製品を日々ご利用いただいている最終消費者の皆様及び当該事業に従事する従業員を含むステークホルダーの皆様にとって最適であり、また、その場合の具体的な事業パートナーとしては、本取引と同種の案件を含む豊富な案件実績を誇り、各種専門的な知見へのアクセスも豊富な、日本を代表する投資会社である、SBS社が最良であると判断し、同社との間で本取引を推進することを決定いたしました。

当社といたしましては、本取引の実現により、本取引の対象となる本事業を営む日本新会社等が、(i)SBS社及びその株主の皆様から、事業運営に係るご支援を受け、その豊富な経営資源を積極的かつ戦略的に活用することで、(ii)独立した企業として柔軟かつ大胆な事業戦略を遂行することが可能となり、(iii)その結果として、更なる成長と競争力の強化が実現できるものと確信しております。

2. 本会社分割の要旨

(1) 本会社分割の要旨

① 本会社分割を含む本取引の日程

本株式譲渡契約（本取引に係る株式譲渡契約）締結日	2021年7月8日
日本新会社設立日	2021年7月（予定）
本会社分割契約締結日	2021年9月（予定）
本会社分割契約承認株主総会開催日 （当社及び日本新会社）	2021年10月（予定）
本会社分割効力発生日	2021年12月1日（予定）
本株式譲渡実行日	2021年12月1日（予定）

(注) 本取引については、SBS社における国内外の競争法その他の法令等に基づき必要なクリアランス・許認可等の取得等を条件として実施する予定です。

② 本会社分割の方式

当社を吸収分割会社とし、日本新会社を吸収分割承継会社とする吸収分割方式となります。

③ 本会社分割に係る割当ての内容

本会社分割に際して、日本新会社は普通株式を発行し、その全てを当社に交付することを予定しておりますが、発行株式数を含むその詳細は現時点では確定していません。

④ 本会社分割に伴う新株予約権及び新株予約権付社債に関する取扱い

該当事項はありません。

⑤ 本会社分割により増減する資本金

現時点では確定しておりません。

⑥ 承継会社が承継する権利義務

日本新会社は、本会社分割の効力発生日において、吸収分割契約に定める当社の本事業に関する資産、負債、契約上の地位及び権利義務等を承継いたします。

⑦ 債務履行の見込み

本会社分割の効力発生日以降において日本新会社が負担すべき債務について、履行の見込みの問題はないと判断しております。

(2) 本会社分割の当事会社の概要 (2021年7月8日現在)

	吸収分割会社	吸収分割承継会社 (注1)
(1) 名称	昭和電工マテリアルズ株式会社	蓄電デバイス分割準備株式会社 (注2)
(2) 所在地	東京都千代田区丸の内一丁目9番2号	東京都千代田区丸の内一丁目9番2号
(3) 代表者の役職・氏名	取締役社長 丸山 寿	取締役社長 吉田 誠人
(4) 事業内容	機能材料及び先端部品・システムの製造・加工及び販売	蓄電デバイスの製造及び販売並びにこれらに関するシステム・サービス事業
(5) 資本金	15,454百万円	1円
(6) 設立年月日	1962年10月10日	2021年7月(予定)
(7) 発行済株式数	8株	1株
(8) 決算期	12月31日	3月31日
(9) 従業員数(注3)	6,729名	0名
(10) 大株主及び持株比率	HCホールディングス (株) 100%	昭和電工マテリアルズ (株) 100%
(11) 当社との関係		
資本関係	当社が100%の株式を保有しております。	
人的関係	当社より取締役を派遣する予定です。	
取引関係	事業を開始していないため、当社との取引関係はありません。	
関連当事者への該当状況	吸収分割承継会社は当社の連結子会社であり、関連当事者に該当します。	

(12) 吸収分割会社の最近3年間の財政状態及び経営成績(注4)			
	2019年3月期 (連結)	2020年3月期 (連結)	2020年12月期 (連結)(注5)
親会社株主持分	420,095百万円	423,432百万円	408,047百万円
総資産	708,659百万円	704,425百万円	670,204百万円
1株当たり 親会社株主持分(注6)	2,017円54銭	52,929,000,000円	51,005,875,000円
売上高	681,025百万円	631,433百万円	429,238百万円
営業利益	36,353百万円	23,126百万円	12,510百万円
税引前当期利益	40,500百万円	23,960百万円	14,821百万円
親会社株主に帰属する 当期純利益	29,451百万円	16,553百万円	7,455百万円
親会社株主に帰属する 当期包括利益	28,397百万円	4,845百万円	14,945百万円
基本的1株当たり 当期利益(注6)	137円94銭	2,050,125,000円	915,125,000円
1株当たり配当金(注6)	60円00銭	30円00銭	3,750,000,000円

(注1) 2021年7月に設立予定であり、上記各事項はいずれも現時点での予定であります。

(注2) 名称につきましては今後変更される予定です。

(注3) 当社の従業員数については、2020年12月31日時点における員数を記載しております。

(注4) 2021年に設立予定であるため、確定した最終事業年度はありません。

(注5) 当社の2020年12月期につきましては、決算期変更のために9ヶ月決算となっております。

(注6) 当社は、2020年6月23日付で、普通株式26,027,000株を1株に株式併合しております。過去数値との比較を容易にする目的で2020年3月期及び2020年12月期については、2020年3月期の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり親会社株主持分及び基本的1株当たり当期利益を算定しております。

(3) 分割する事業部門の概況

① 分割する部門の事業内容

蓄電デバイスの製造及び販売並びにこれらに関するシステム・サービス事業

② 分割する部門の経営成績

	2020年3月期 部門実績
売上高	54,882百万円

③ 分割する資産、負債の項目及び金額(2020年3月31日現在)

資産		負債	
項目	金額	項目	金額
流動資産	28,444百万円	流動負債	12,153百万円

固 定 資 産	11,048 百万円	固 定 負 債	1,124 百万円
計	39,492 百万円	計	13,277 百万円

(注) 上記金額は 2020 年 3 月 31 日時点の貸借対照表をもとに算出したものであり、実際に分割する資産・負債の金額は効力発生日までの間に生じた増減を加除した金額となります。

④ 吸収分割後の状況 (2021 年 12 月 1 日 (予定))

	吸収分割会社	吸収分割承継会社 (注)
(1) 名 称	昭和電工マテリアルズ株式会社	未定
(2) 所 在 地	東京都千代田区丸の内一丁目 9 番 2 号	未定
(3) 代表者の役職・氏名	取締役社長 丸山 寿	取締役社長 吉田 誠人 (予定)
(4) 事 業 内 容	機能材料及び先端部品・システムの製造・加工及び販売	蓄電デバイスの製造及び販売並びにこれらに関するシステム・サービス事業
(5) 資 本 金	15,454 百万円	未定
(6) 決 算 期	12 月 31 日	3 月 31 日 (予定)

(注) 吸収分割承継会社である日本新会社は、本会社分割後に承継した本事業を運営いたします。また、本会社分割の効力発生を条件として、日本新会社の発行済株式は全て SBS 社に譲渡する予定です。

3. 本株式譲渡の要旨

(1) 異動する主要な子会社の概要

①日本新会社

上記「2. (2) 本会社分割の当事会社の概要」における「吸収分割承継会社」の欄をご参照下さい。

②エナジーシステムサービスジャパン株式会社

① 名称	エナジーシステムサービスジャパン株式会社
② 所在地	東京都大田区平和島六丁目 1 番 1 号
③ 代表者の役職・氏名	代表取締役 取締役社長 藤浪 司
④ 事業内容	電池・電気機器の販売、サービス及びゴルフカートの製造、販売、サービス
⑤ 資本金	1 億 5,000 万円
⑥ 設立年月日	1959 年 6 月 20 日
⑦ 直前事業年度における純資産	3,596 百万円 (2020 年 12 月時点)
⑧ 直前事業年度における総資産	6,590 百万円 (2020 年 12 月時点)
⑨ 大株主及び持株比率	昭和電工マテリアルズ (株) 100%

③希世比能源科技股份有限公司

① 名称	希世比能源科技股份有限公司
② 所在地	11F, No. 150, Section 4, Chengde Road, Shilin District, Taipei, 11167, Taiwan
③ 代表者の役職・氏名	董事長 張永淦
④ 事業内容	鉛蓄電池の製造、販売
⑤ 資本金	739,570 千新台幣ドル (2,921 百万円) (注)
⑥ 設立年月日	1986 年 11 月 28 日
⑦ 直前事業年度における純資産	5,428,014 千新台幣ドル (21,441 百万円) (2020 年 12 月時点) (注)
⑧ 直前事業年度における総資産	8,508,051 千新台幣ドル (33,607 百万円) (2020 年 12 月時点) (注)
⑨ 大株主及び持株比率	昭和電工マテリアルズ(株) 100%

(注) 日本円換算については、2021 年 7 月 7 日時点における 1 新台幣ドル=3.95 円で計算しております。

④Thai Energy Storage Technology Public Company Limited

① 名称	Thai Energy Storage Technology Public Company Limited
② 所在地	387 Moo 4, Sukhumvit Rd., Phraek Sa Sub-district, Mueang Samut Prakan District, Samut Prakan Province 10280, Thailand
③ 代表者の役職・氏名	Chief Executive Officer 山口 裕朗
④ 事業内容	鉛蓄電池の製造、販売
⑤ 資本金	784,000 千バーツ (2,681 百万円) (注)
⑥ 設立年月日	2020 年 10 月 1 日
⑦ 直前事業年度における純資産	2,084,643 千バーツ (7,129 百万円) (2020 年 12 月時点) (注)
⑧ 直前事業年度における総資産	3,781,531 千バーツ (12,933 百万円) (2020 年 12 月時点) (注)
⑨ 大株主及び持株比率	昭和電工マテリアルズ(株) 97.90% (当社グループ会社による所有を含む。)

(注) 日本円換算については、2021 年 7 月 7 日時点における 1 バーツ=3.42 円で計算しております。

(2) 株式譲渡先の概要

① 名称	サステナブル・バッテリー・ソリューションズ株式会社
② 所在地	東京都港区虎ノ門四丁目 1 番 28 号 虎ノ門タワーズオフィス 17 階
③ 代表者の役職・氏名	代表取締役 印東 徹

④ 事業内容	経営コンサルティング業、有価証券の取得、保有、運用、管理及び売買並びにそれらに付帯・関連する業務
⑤ 資本金	25 万円
⑥ 設立年月日	2021 年 4 月 15 日
⑦ 大株主及び議決権比率	<p>サステナブル・バッテリー・ホールディングス株式会社 (*) 100%</p> <p>(*)本日時点において、サステナブル・バッテリー・ホールディングス株式会社の発行済株式の 100%を AP ファンドが保有しておりますが、本株式譲渡実行日までに増資を予定しております。増資後のサステナブル・バッテリー・ホールディングス株式会社の議決権比率としては、AP ファンドが 85.1%、東京センチュリー株式会社が 14.9%となることを予定しております。</p>
⑧ 当社と当該会社の関係	当社と当該会社の間には、記載すべき資本関係、人的関係及び取引関係はありません。

(3) 譲渡株式数及び譲渡前後の所有株式の状況

①日本新会社

①異動前の所有株式	未定 (議決権保有割合 : 100.00%)
②譲渡株式数	未定 (議決権保有割合 : 100.00%)
③異動後の所有株式数	0 株 (議決権保有割合 : 0.00%)

(注) 譲渡価額につきましては、SBS 社との間の守秘義務に基づき非開示とさせていただきます。

②エナジーシステムサービスジャパン株式会社

①異動前の所有株式	150,000 株 (議決権保有割合 : 100.00%)
②譲渡株式数	150,000 株 (議決権保有割合 : 100.00%)
③異動後の所有株式数	0 株 (議決権保有割合 : 0.00%)

(注) 譲渡価額につきましては、SBS 社との間の守秘義務に基づき非開示とさせていただきます。

③希世比能源科技股份有限公司

①異動前の所有株式	73,957,000 株 (議決権保有割合 : 100.00%)
②譲渡株式数	73,957,000 株 (議決権保有割合 : 100.00%)
③異動後の所有株式数	0 株 (議決権保有割合 : 0.00%)

(注) 譲渡価額につきましては、SBS 社との間の守秘義務に基づき非開示とさせていただきます。

④Thai Energy Storage Technology Public Company Limited

①異動前の所有株式	40,631,913株（議決権保有割合：97.90%）
②譲渡株式数	40,631,913株（議決権保有割合：97.90%）
③異動後の所有株式数	0株（議決権保有割合：0.00%）

（注）譲渡価額につきましては、SBS社との間の守秘義務に基づき非開示とさせていただきます。

【参考：APの概要】

APは、1997年に日本で最初のバイアウト専用ファンドに対してサービス提供を開始して以降、日本のプライベート・エクイティ投資市場の黎明期から市場の立ち上げを担ってきた国内独立系サービスプロバイダーです。APグループは、日本の中堅企業を対象としたバイアウトファンド、アジアの中堅企業を対象としたバイアウトファンド、マイノリティ投資を通して上場企業の成長支援を行うプライベートソリューションズファンドの運営を行っており、数々の案件で優れたターンアラウンド実績を有しております。APは24年間の投資活動を通して100件を超える累積の投資実績と、内部に蓄積された諸ノウハウ、そして経験豊富で能力の高い人材群を大きな強みとし、「ファンド投資先企業を、ファンドから離れた後も競争力ある企業として発展し得る企業へと支援する」、「単にファンドとその投資家に価値提供をするにとどまらず、他の株主、経営陣、従業員・家族、取引先、金融機関など、すべての関係者が弊社の投資支援活動を通して経済価値を享受できるよう、投資実行のプロセス、投資後の経営プロセスを管理・実践する」を理念として、投資活動を行っております。詳細については、ホームページ（<https://www.advantagepartners.com/>）をご覧ください。

【参考：東京センチュリー株式会社の概要】

東京センチュリーは、規制に縛られない自由な経営環境のもと、国内外のパートナー企業との共創による『金融×サービス×事業』を融合したビジネスモデルを展開しております。広範な顧客基盤を有する「国内リース事業分野」、法人・個人向けオートリースにレンタカーを加えた「国内オート事業分野」、航空機事業、不動産事業、再生可能エネルギー事業など成長を牽引する「スペシャルティ事業分野」、世界30以上の国と地域に拠点網を有する「国際事業分野」の4つの分野で事業を展開し、幅広い事業領域で社会課題の解決に貢献する独自の金融・サービスを提供しております。また、APグループの統括会社である Advantage Partners (H.K.) Limited に2019年の戦略的提携に基づき出資しており、プリンシパルインベストメント事業におけるパートナーとして協業を推進しております。詳細については、ホームページ（<https://www.tokyocentury.co.jp/jp/>）をご覧ください。

以上